

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県軽井沢町

人口	19,213	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	156.05	km ²	績	算	公	債	費	比	率
人口	14,027,586	千円	算	公	債	費	比	率	1.1
人口	13,073,825	千円	算	公	債	費	比	率	-
人口	894,304	千円	算	公	債	費	比	率	-
人口	7,989,930	千円	算	公	債	費	比	率	-
人口	2,498,186	千円	算	公	債	費	比	率	-

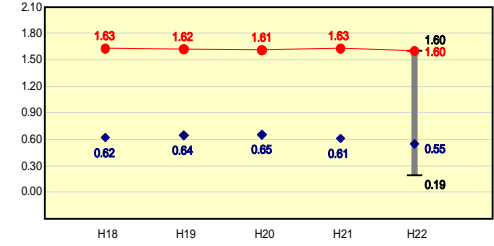


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.60]

類似団体内順位 1/63 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

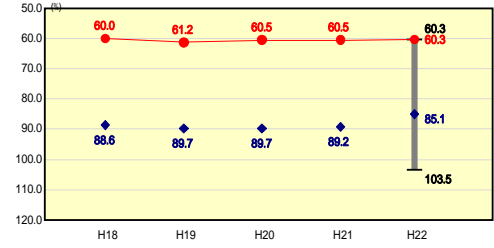


財政力指数の分析
当町は類似団体を上回っているが、これは普通交付税の算定により求められた数値で、基準財政収入額は1万4千戸を超える別荘の固定資産税等を含んで算定され、基準財政需要額は約1万7千戸の町人口で算定された数値によるものである。しかし実際には、保健休養地として別荘・常住者及び多くの観光客等を対象とした各種事業を実施しており、数字とは逆に厳しい財政状況である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [60.3%]

類似団体内順位 1/63 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

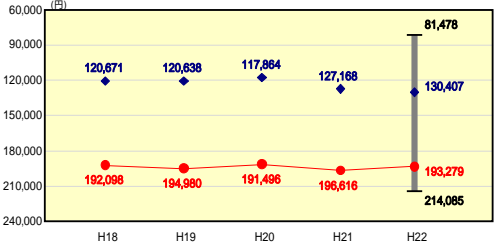


経常収支比率の分析
各経費個々の経常収支比率はほぼ同程度の推移である。今後、扶助費については保健福祉総合施設「木もれ陽の里」の活用により健康増進、予防に重点を置いた施策を推進し、抑制を図る。人件費については定数管理等により抑制が図られ低下傾向にある。物件費については人件費から委託等へのシフト等により増加分はあるものの、民間委託によって競争原理によるコスト削減や、電子化による事務の効率化を徹底させ、経費の節減に努めたい。補助費は一部事務組合・他団体への補助・交付金が増加傾向にあるが、「交付に対する適正な事業」あるいは「基準に沿った適正な交付」の観点を持ち抑制に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,279 円]

類似団体内順位 61/63 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

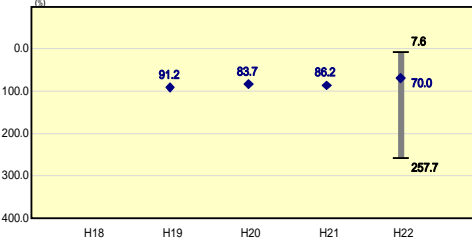


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体を上回っているのは、保健休養地として年間760万人の観光客や別荘滞在者に対する行政需要に起因する部分が多い。人件費は定員管理計画に基づき、更なる減員及び人件費の抑制を図る。物件費については施設維持管理や電子化による維持管理費の増加が考えられるが、事務の効率化を徹底させ経費削減に努めている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/63 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

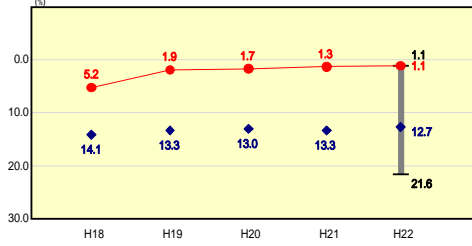


将来負担比率の分析
過去からの起債抑制策により、財政健全化比率の算定に基づく数値上は、充当可能財源等が将来負担額を上回っており、グラフは破線表記となっている。社会資本整備総合交付金事業(旧まちづくり交付金事業及び風越公園整備事業)が進行中であり、平成24年度からは中学校改築事業が開始されるため、新規借入による地方債現在高の増加は免れないが、充当率を抑制するとともに借入先の検討や他の事業における起債発行を抑制することにより、引き続き財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.1%]

類似団体内順位 1/63 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

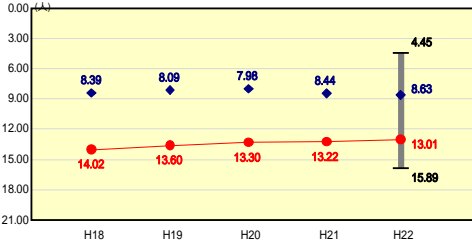


実質公債費比率の分析
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後とも住民ニーズを的確に把握した事業の実施により、引き続き起債借入を抑制しつつ適正な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.01 人]

類似団体内順位 59/63 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

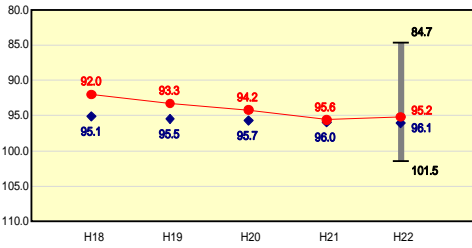


人口千人当たり職員数の分析
保健休養地としての特殊事情により、夏期の滞在人口が冬の滞在人口と比較して数倍にもなることから、年間を通した行政需要に対応する必要があり、類似団体を上回っている。平成22年度に第三次適正計画を策定し退職補充については業務委託や、臨時的な任用により技能職員の採用を抑制している。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [95.2]

類似団体内順位 23/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析
職務能力や職責に応じた給与制度の取組により他の類似団体を下回っている。